



TITLE:

京大広報 No. 346

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

---

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 346. 京大広報 1988, 346: 423-432

ISSUE DATE:

1988-02-15

URL:

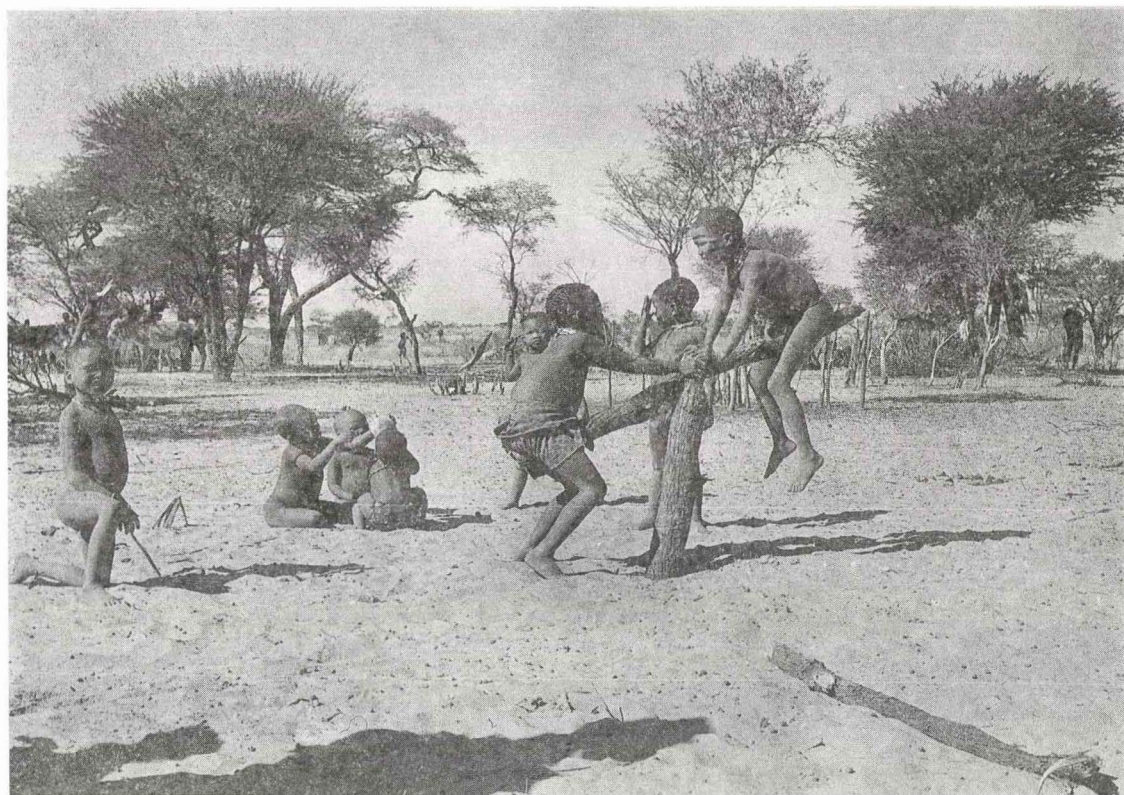
<http://hdl.handle.net/2433/209333>

RIGHT:

# 京大広報

No. 346

京都大学広報委員会



シーソーゲームをして遊ぶカラハリのブッシュマンの子供たち

—関連記事本文 430 ページ—

## 目 次

昭和63年度入学者選抜学力試験

（第2次学力検査）の期日及び志願状況 ..... 424

教養部にかかわる構想検討

委員会からの報告 ..... 425

＜紹介＞

アフリカ地域研究センター ..... 430

計 報 ..... 431

日 誌 ..... 432

## ＜大学の動き＞

昭和63年度入学者選抜学力試験  
(第2次学力検査)の期日及び志願状況

昭和63年度入学試験(第2次学力検査)は、次のとおり実施する予定である。

## 1 第2次学力検査の期日等

## ○ A日程試験

月 日	教 科	学 部	時 間
2月29日 (月)	国 語	教育・理・ 医・農学部	午前9時30分 ～11時
		文 学 部	午前9時30分 ～11時30分
	数 学	教育学部	午後1時～ 3時
		理・医・薬・ 工・農学部	午後1時～ 3時30分
	論 文	経済学部	午前9時～ 12時
		文 学 部	午後1時～ 4時
			午後1時～ 3時

3月1日 (火)	外国語	文・教育・ 理・医・薬・ 工・農学部	午前9時30分 ～11時30分
	理 科	理・医・薬・ 工・農学部	午後1時～ 3時30分
	論 文	教育学部	午後1時～ 3時

## ○ B日程試験

月 日	教 科	学 部	時 間
3月5日 (土)	国 語	文・教育・ 法・経済学部	午前9時30分 ～11時30分
	数 学	文・教育・ 法・経済学部	午後1時～ 3時
3月6日 (日)	外国語	文・教育・ 法・経済学部	午前9時30分 ～11時30分
	社 会	文・法・ 経済学部	午後1時～ 2時30分

## 2 志願票の受付

志願票の受付は、2月1日(月)から2月10日(水)までの間に、各学部で行われた。

学部別の入学志願者数は、次表のとおりである。

学 部	募 集 人 員	志 願 者 数	倍 率	(参考) 62 年 度	
				志 願 者 数	倍 率
文 学 部	220 人	1,186 人	5.4	1,074	4.9
A 日 程	20	586	29.3		
B 日 程	200	600	3.0		
教 育 学 部	60	248	4.1	515	8.6
A 日 程	20	119	6.0		
B 日 程	40	129	3.2		
法 学 部	400	983	2.5	3,277	8.2
経 済 学 部	240	1,225	5.1	1,122	4.7
A 日 程	50	360	7.2		
B 日 程	190	865	4.6		
理 学 部	306	2,150	7.0	2,228	7.7
医 学 部	120	531	4.4	862	7.2
薬 学 部	80	283	3.5	376	4.7
工 学 部	1,030	3,778	3.7	4,513	4.5
農 学 部	325	1,438	4.4	1,094	3.5
計	2,781	11,822	4.3	15,061	5.5

(注) 法学部と経済学部(B日程)の募集人員は、外国学校出身者のための特別選考の募集人員20名以内と10名以内を含む。また両学部の志願者数は、同選考試験志願者47名と60名を含む。



## 教養部にかかわる構想 検討委員会からの報告

昭和63年 2月 9日

### 教養部にかかわる構想検討委員会 からの報告について（所感）

総長 西 島 安 則

昭和24年（1949年）7月7日、京都大学は新制大学としての最初の学部学生の入学式を挙行了。その入学式において、鳥養利三郎総長は「新入学生諸君は学校制度の大変革期に際して、その過渡的現象としての犠牲を余儀無くされたことも少なくなかったが、一面この日本再建の基盤となるべき新学制実施の先頭に立つ誇りを持つことにもなるのである。我々は率直に言って、施設の現状に甚だしき不満を持って居るのであるが、真に学修の実を上げ、人としての完成を期するのは、必ずしも制度施設にのみ依存すべきではなく、要は、我々の学問に関する情熱と相互の協力にあることを了得し、折角勉強せられむことを望む」と述べ、京都大学の新制大学への移行における決意を示すとともにその課題を指摘した。

それから20年、昭和44年（1969年）6月17日の評議会において、総長の諮問機関として「大学問題検討委員会」を発足させることが承認された。翌昭和45年（1970年）1月10日、この「大学問題検討委員会」（委員長 井上智勇教授）は「教養課程の改善について」の答申を前田敏男総長に提出し、これが総長の一試案として公表され、学内の意見が求められた。この答申では、「教養課程の改善は、単にカリキュラムの問題だけでなく、教養部の組織、大学における教育と研究との関係、さらには大学の理念とも関連する重要な問題である」とし、本学が新制大学として発足するにあたり、「大学の修学期間を前期2年の教養課程と後期2年（医学部にあっては4年）の専門課程に分け、前期2年を一般教育にあてるという制度をとってきたが、この制度は一般教育の理念の実現においても、また、専門教育の意義を発揮する上でも問題がある」ことを指摘している。そして改革の基本方針として「教養課程を廃止し、一般教育と専門教育について、4年間一貫教育を行

う」ことを提案している。〔京大広報 №24〕

この教養課程の改善に関する総長試案について、学内の意見を集め、調整して改善案をまとめるため、昭和45年（1970年）7月6日には「教養課程改善案調整委員会」（委員長 鯉坂二夫教授）が発足した。〔京大広報 №40〕

一方、教養部においては「教養課程問題検討委員会」（委員長 足利末男教授）が上記の総長試案を審議してきたが、昭和45年（1970年）5月7日教養部教授会においてこの委員会を発展的に解消して、新たに「教養部特別委員会」（代表 作田啓一教授）が設置された。この委員会は、「長期的展望をもった大学の理念とそこにおける教養部のあり方を歴史的・現実的に認識する必要上、改革の基本方針を明らかにするための理念的・实际的基礎資料を整備すること」を任務としたものである。この教養部特別委員会報告書は、昭和48年（1973年）6月に教養部教授会に提出された。それまでの理念先行型試案に対し改革の基礎的データとしての実証的資料を多角的に集め、一般教育の導入と教養部の成立及びその歴史を述べ、教養部における研究・教育状況の現状について資料にそって解説したものである。〔京大広報 №91 別刷〕

これらの教養課程、学部教育における一般教育と専門教育の関係についての検討につづいて、教養部においては、上記の「教養部特別委員会」のあと、「教養部改善検討委員会」が設置された。この委員会では第一次（委員長 溝川喜一教授、次いで阪倉篤義教授）、第二次（委員長 阪倉篤義教授）、第三次（委員長 木方 洋教授）にわたる検討を経て、教養部を基盤とする研究科設置の構想が練られ、3年間の討議をまとめて、昭和53年（1978年）11月24日に独立研究科として「科学基礎研究科」を設置する案が上田正昭教養部長から岡本道雄総長に上申された。この設置案を全学的な立場から検討するために、同年12月5日に「科学基礎研究科設置案等調査検討委員会」（委員長 藤澤令夫教授）が設けられることとなった。

この科学基礎研究科設置理由として次のように述べられている。「新制大学発足以来、教養課程の組織と教育は多くの矛盾を含みつつも、ほぼ発

足当初の形態のままで行われてきたが、実施30年を経過して今やその改革は急務となっている。教養課程の教育は、以後の専門課程教育の基礎的学習のみでなく、広く普遍的な知識の習得と基本的な思考の訓練とを施すものである。……あるべき教養部の教育は、人間の知識の歴史と将来における展開とが、そのなかから汲みとられる科学の基本事象の深い理解を与えると共に、その生きた研究の成果を十分に反映させたものでなければならない。

この科学基礎研究科構想は、全学的な検討を経て昭和54年（1979年）6月、大学院審議会並びに評議会の承認を経て、昭和55年度概算要求の運びとなった。

その後、毎年概算要求が継続されたが実現に至らず、昭和57年（1982年）には教養部から修正案が提出された。この修正案の要点は、基本的には当初の設置案の構想を保ったままで経過措置として、独立研究科の科学基礎研究科と併せて、既存の研究科（文学、教育学、理学、工学の各研究科）に独立専攻を置く方式で、これらの独立専攻は将来、科学基礎研究科に統合するというものであった。但し、教養部からは、この修正案の内容を最終的かつ固定的なものとは考えていないことが表明されていた。これについて「科学基礎研究科設置案等調査検討委員会」は検討を加え、昭和59年（1984年）7月「実現可能な新たな構想に向けて、その内容について抜本的に再検討することが必要である」旨沢田敏男総長に最終報告を行った。そしてこの方針を推進するため従来の「科学基礎研究科設置案等調査検討委員会」は廃止され、昭和59年（1984年）10月9日、新たに「教養部にかかわる大学院問題検討委員会」（委員長 藤澤令夫教授）が発足することになった。この委員会は「大学院の充実を図るとともに教養課程の改善に資するため、新研究科構想等の教養部にかかわる大学院問題を全学的観点から調査検討する」ことを任務としたものである。〔京大広報 No.284〕

この委員会は翌昭和60年（1985年）7月に「学術総合研究科」の設置構想について成案を得て沢田敏男総長に報告した。この設置案は大学院審議会及び評議会の承認を経て概算要求されることとなった。この新しい大学院構想については、さら

に、文部省の大学教育方法等改善経費による「教養部等にかかわる大学院のあり方調査研究」プロジェクト（代表 新田博衛教授）が構成され、昭和60年度（1985年度）には、「京都大学大学院学術総合研究科構想——人類のよりよき生存の条件と可能性の探求——」並びに「学術総合研究科の建築計画（案）」の報告書並びに資料が作成された。また、同プロジェクトは引き続き検討を重ね、昭和61年度（1986年度）には「教養部の改革と学術総合の理念をめぐる諸問題」と題する報告書を作成した。これらの「調査報告書」では、現代における学問研究の課題を、「研究分野の専門化と細分化の進行は、各分野における知見の増大のためにきわめて有効に働いてきた反面、それらの知見の間の全体的な連関をみえにくくしていることも事実である。そして学問研究の営為は本来、人間にとってのこの全体的な連関を明らかにすることを指向すべきである」とし、この課題の遂行のためには、「専門諸科学が既成の体制で協力しあうだけでは不十分であり、諸科学の統合により人間にとっての現実の世界を全体的に明らかにするという目的を、それ自体として明確に設定し、その目的のもとに組織された研究機構を新たに設置することが必要である」と述べ、新研究科設置の必要性を強調している。そして、学術総合研究科の基本構想の内容を詳しく論じるとともに、これについての“各界の意見”をインタビューによって聴き、また、広い学問分野にわたって、学内外の多数の教官による座談会を開き、学術総合の理念についての論議を深め、京都大学の学風を基盤にした学術総合の具体化のあり方について率直な意見の交換がなされ、現実的な構想が固められている。

新制大学制度が実施されて以来40年、教養課程の基本的な検討並びに教養部にかかわる大学院問題の検討は、以上述べたように教養部における構想の策定、また全学的な観点からの検討を重ねつつ今日に及んだ。しかし、度重なる真剣な討議と全学的な協議にもかかわらず、それらの構想は未だその実現を見ることなく現在に至っている。教養課程並びに教養部にかかわる検討と、一方において、教養部を基礎とする大学院研究科設置の構



想が、それぞれの時期において具体的な構想を固めるために集中的に審議されたが、それらを本学の全学的な将来構想の中で必ずしも一体となって進めることができなかったのは残念なことである。

私は総長就任以来このような経緯を勘案し、昭和61年（1986年）6月、「教養部にかかわる大学院問題検討委員会」に対し、学術総合研究科設置構想についてその実現を図る方向で審議・検討を進めるとともに、この研究科構想との関連の下に、教養部及び教養課程のあり方についても積極的に審議・検討されるよう要請した。同年12月、同委員会から、検討の結果、教養部のあり方については学部化が望ましいこと、またこれとの関連において教養課程のあり方についても再検討が必要であるという見解が総長に報告された。

こうして、昭和62年（1987年）4月、「教養部にかかわる大学院問題検討委員会」を廃止し、新たに「教養部にかかわる構想検討委員会」（委員長 藤澤令夫教授）が設置された。この委員会は本学の教養課程及び教養部のあり方や制度を根底から見直し、同時に学部・研究科構想について、全学的な観点から調査・検討することを任務としたものである。〔京大広報 No332〕

同委員会においては教養課程のあり方、教養部の学部化及び教養部を基礎とする独立研究科構想を、新しい立場から具体化することについて審議・検討が重ねられた。この間、教養部の学部化並びに教養課程のあり方について、各学部、研究所、研究センター等の意向が集められ、調査・検討が進められた。

昭和62年（1987年）10月16日、同委員会はこのような全学の意向を基にして、基本方針を策定し、これを総長に報告した。そして、11月17日部局長会議において藤澤令夫委員長から検討の経緯と基本方針が詳しく報告された。その骨子は、現行の教養課程と専門課程との制度的な区分を廃止し、各学部がそれぞれ一貫した方針のもとに学部教育を行いうるよう、制度を柔軟化することである。また、これまで教養部が教養課程教育の中心的な役割を果たしてきたことを考慮し、さらにこれまで全学的に検討が重ねられてきた学術総合の理

念を学部教育において具現するため、現在の教養部を廃止し、新たに「教養学部」を設置しようとするものである。また、さらにすでに成案のある独立研究科「学術総合研究科」構想については、この教養学部構想との関連をふまえて、整備・拡充を行うとするものである。

このたび到達した結論としての基本方針は、昭和24年（1949年）新制度による改革以来、40年間本学において検討が続けられてきた教養課程と教養部にかかわる諸課題の集大成ともいえるべきもので、これは制度の改変というよりは、むしろ京都大学の将来像の真剣な考察から生まれた、内発的な学術総合への意欲のひとつの具体化の方策といえるべきであろう。これまでに経過した歳月は、この重大な改革の実施に対する本学における真摯なる討議の歴史であり、それはまた、この改革実施への内発的な原動力の熟成に至る過程であったともいえる。

この重要な課題について報告をまとめられた「教養部にかかわる構想検討委員会」の努力に対して、ここに深甚なる感謝の意を表するものである。そしてまた、この機会にこれまでこの重要な課題についてそれぞれの時期に尽力いただいた関係者各位に敬意を表するものである。

ここに、「教養部にかかわる構想検討委員会」からの報告を掲載し、京都大学の将来にむけて、学内におけるこの課題についての論議がさらに深められ、全学的な理解と協力によって、これが実現にむけ前進することを切に希望するものである。

昭和62年10月16日

京都大学総長

西 島 安 則 殿

教養部にかかわる構想検討委員会

委員長 藤 澤 令 夫

## 報 告

本委員会は、教養課程ならびに教養部にかかわる学部・研究科構想について、教養部内において進められている改革案の内容を考慮し、また各学

部、研究所、研究センターの意見を徴しつつ、調査検討を進めてきましたが、このたび下記のように基本方針を策定するに至りましたので報告します。

## 記

- (1) (新学部設置) 現在の教養部を廃止し、基本的に別紙「京都大学教養学部設置計画の概要」にもとづいて、教養部を母体として新たに「教養学部」を設置する。
- (2) (教養課程教育の改革) 上記新学部の発足と共に、現行の教養課程と専門課程との制度的な区分を廃止し、これまで教養部が教養課程教育の中心的役割を果たしてきたことを考慮しつつ、各学部がそれぞれの学問分野の実情に応じて一貫した方針のもとに教育を行ないうるよう、制度を柔軟化する。(参考として、教養部による現段階での「教養課程教育の改革案」を添付する。)
- (3) (学術総合研究科) 上記(1)、(2)の改革に対応して、既に成案のある独立研究科「学術総合研究科」設置構想について、その本来の目的と趣旨に沿った適切な整備拡充を行なう。
- (4) (教養部教員の既存学部への移籍) 上記の新学部の設置および教養課程教育の改革を行なうためには、現在の教養部の教員が、可能な範囲において、それぞれ研究分野が関連する既存の学部に移籍することが必要である。ただし、この措置は、各学部の固有の実情と条件、学部としての将来構想等に適合するかぎりにおいて、また教養部教員の意向と合致するかぎりにおいて、進められなければならない。
- (5) (施設・設備) 上記の改革に相応した施設・設備の整備拡充を行なう。

以上は今後の教育・研究体制のための、現段階において確認を要する基本方針のみを示したものである。(1)および(2)については意図的に、計画案として未確定の点を多く残してあるが、これは上記(4)の方針の具体化とともに細部を確定して行くのが適当であるという判断によるものである。

以上(1)～(5)の諸方針は、教養部にかかわる大学院、学部、教養課程についての一連の全体計画案

として、全学的立場から段階を追って総合的に推進されることが望ましい。

## 京都大学「教養学部」設置計画の概要

### 1. 設置する学部・学科の名称

「教養学部」

人間関係学科

国際文化学科

基礎科学科

自然環境学科

### 2. 設置理由

科学技術の進歩と近代社会の発展は、人類の幸福を様々な仕方でも増進させた反面、自然環境の破壊や社会的対立、文化・生活・生命観そのものの混乱といった未曾有の困難をも我々にもたらした。この困難な状況を打開して、人類に未来にわたる活力ある生存と文明の新たな発展の可能性を切り開くためには、これまでの諸科学のように、各専門分野に限定された個別的研究・教育に終るのではなく、それらを総合して現実を全体的に捉え、これに指針を与えるような新たな学問的営為を確立することが求められるであろう。すなわち宇宙・地球を含む自然環境の全体を統一的に把握し、同時にそれとの相互作用のうちにある人間存在の全体像を的確に認識することによって、自然と人間との新たな全体的調和を可能にする文明の条件を探究することが、必須の課題となる。このような、現実全体の総合的把握という観点からの研究・教育の成果を十分身に付け、広く深い知的展望を持った教養ある人材を養成することは、人類社会の未来の為に不可欠な要請であろう。

以上の見地から、新たな学部として、京都大学に「教養学部」を設立せんとするものである。

### 3. 修業年限、授与する学士号

修 業 年 限      4 年

授与する学士号    「教養学士」

### 4. 開設時期、開設の年次

昭和64年4月1日    第1年次開設

### 5. その他

#### (1) 設置場所

京都市左京区吉田二本松町



## 京都大学教養部構内

## (2) 学部設置する学科・講座の概要

学 科 名	講 座 名
人間関係学科	人間基礎論
	生活空間論
	地域構造論
	国際関係論 等…
国際文化学科	文化基礎論
	現代文明論
	アジア文化・社会論
	ヨーロッパ文化・社会論
	アフリカ文化・社会論 等…
基礎科学科	科学論・科学史
	数理構造論
	物質基礎論 等…
自然環境学科	地球構造論
	物質機能論
	生物科学
	生体適応論 等…

## 教養課程教育の改革案

教養課程における教育は、社会へ豊かな教養をもった市民を送り出すこと、および学問・研究に対する多様な知的インパクトを与えることを目指したはずであるが、人的・物的条件等の制約もあって、今日本学において実際に行われている状況には、以下のような問題点がある。

1. 一般教育科目を、3系列から3科目ずつ形式的に履修させる現在の方法は、本来の一般教育科目履修の意義を希薄にしがちである。
2. 専門教育と高校教育との狭間におかれた教養課程の教育は、教官側からみても、通過的な課程にとらえられ、専門科目のやさしい概説的な講義をもってこれに当たるという安易な観念を生み出しかねない。
3. 以上の結果、教養課程の2年間は、多くの学生の勉学意欲を減殺し、独自の教育の場としての十分な機能を発揮していない面がみられる。

## A) 制度的改革

新学部発足とともに教養課程と専門課程との区分を廃止し、4年一貫の統一ある課程とする。現行の専攻に相当する主専攻に加えて、副専攻の制度を設ける。

新学部は本学における一般教育の実質的な責任部局となるが、以下に述べる全般的な改革のためには、全学部の協力と共に、カリキュラム調整・企画の教務を所掌する全学的な委員会を組織することが必要である。

## B) 一般教育科目の改革

## 改革の方向

- ・副専攻を一般教育科目に振りかえることが出来るようにする。
- ・専門科目を外国語科目・一般教育科目・保健体育科目と平行して履修させる。

## 改革の内容

- 1) 一般教育科目36単位中最低12単位は、現行から大幅に整理された一般教育科目、および新たに設ける総合的科目の中から修得させる。
- 2) 副専攻科目を履修する場合は、全学部で開講されている科目の中から、12単位を修得させる。副専攻科目は、原則として、〔(基礎ゼミナールまたは講義) + (講義) + (演習または実験)〕を1セット(12単位)とする。
- 3) さらに、主専攻・副専攻をとわず専門科目から修得した単位のうち、12単位までを、一般教育科目の単位として読みかえうる。
- 4) 一般教育科目として修得される科目が、人文・社会・自然の各分野にわたるようにする。

## C) 外国語科目の改革

- ・2ヶ国語以上を履修させ、合計16単位以上を修得させる。ただし少なくともうち1ヶ国語については、8単位以上を修得するものとする。初習外国語については、うち1ヶ国語は8単位以上を履修することが望ましいと考えられる。
- ・新学部の専門科目と共通科目になりうる高度の外国語科目を開講する。



- ・現在開講されていない言語（スペイン語など）の授業の開設を考える。
  - ・外国人教師担当授業を、必修の授業により多く組み入れる。
  - ・外国高等教育機関との交流授業の可能性を検討する。
  - ・英語に関しては
    - (a) 2単位は各学部提供の外書講読の単位をもって充足しうる。
    - (b) 2回生以上向けの授業の中で、特に指定するものは、基礎ゼミ等の単位に算入出来る。
- D) 保健体育科目の改革
- ・保健体育科目の講義および実技の内容の多様化をはかる。
- E) 基礎教育科目の改革
- ・いわゆる基礎教育科目は、専門基礎教育として広範な分野に共通して必要とされるものを学ばせるためのものなので、この主旨をより明瞭にするため、基礎教育科目の呼称を廃止し、専門科目の一部であることの位置づけを

明確にする。

- ・現在実施している基礎教育科目は、各学部で開講されている関連科目との間で調整を行い、体系的学習を目指す。
  - ・講義と実験（またはゼミナール）との有機的連携を強める。
  - ・これらの科目は、広く全学の教官の参加・協力を求め、必要ならば新学部が調整等の任に当たる。
- F) この改革の大学教育への影響
- 1) 教養課程・専門課程の区別が廃止されることにより、入学当初から専攻する学問に接することが出来、学問的刺激が、学生の目的意識をもった勉学意欲をかきたてる。
  - 2) 副専攻の履修は、主専攻以外の学問の考え方と知識とを身につけ、柔軟で創造性に富んだ人間を作る。
  - 3) 専門科目の一般教育科目への読みかえや振りかえにより、各専門分野への基礎的素養を高める。
  - 4) 外国語教育の高度化と多様化が計られる。

## <紹介>

### アフリカ地域研究センター

#### 1. 新部門の増設

本センターは昭和61年に設置され、本年4月で満2年を迎える。発足時の構成は、乾燥帯生態系・湿潤帯生態系の2基礎研究部門、歴史・先史客員研究部門、及び情報資料室であったが、昭和63年度には応用部門として生業構造研究部門が増設される予定である。新部門では、アフリカの重要生業である農業に取り組むことになる。伝統的農業の見なおしから手がけ、今日この大陸が直面している生業上の多くの課題に対処し、その研究成果のアフリカへの還元をも目指すことになるであろう。

#### 2. 現地調査

昭和61年度は、開設に伴う諸事務に追われ、所員1名を北西ケニアの遊牧民調査に派遣するにとどまった。昭和62年度は、科学研究費補助金海外学術研究により「アフリカ狩猟採集民の比較生態人類学的研究」を組織し、ボツワナ、ザイール、



ザイール中央部の焼畑農耕民モンゴ族の子供たち

コンゴにおいて調査を行った。本調査は、狩猟採集段階にある社会を対象にし、人々の自然への依存に焦点を置いたが、社会と文化の著しい変容を追うことも重要課題とした。

昭和63年度には、ボツワナ、ザンビア、タンザニア、ザイル、コンゴにおける調査が予定され、その計画が、目下進行中である。本調査は、学外担当者によるケニア、エチオピア、スーダン、カメルーン等の調査とも密接な関係をもち、赤道アフリカでの調査活動はより大きなスケールをもつことになる。

昭和61年に、ザイル国立大学連合チバング・チシク総長が来日された折に、本学西島安則総長との間で研究協力の覚書が交換されたが、その具体化の一つとして、昭和62年12月にザイル国立自然科学研究センター、人間科学研究センター、社会科学研究所の3機関と本センターとの間で、研究協力の協定書の調印が行われた。これにより、両国の研究協力体制は新たな段階を迎えることになった。

### 3. 動植物利用に関するデータベースの作製

昭和62年度科学研究費補助金一般研究(A)により、上記課題のための研究活動を開始した。学内外の研究者の参加による3回の研究会での討議を経、大型計算機センターの援助を得て、植物利用に関するデータベース Aflora と動物に関する Afauna を軌道に乗せた。わが国の研究者によって収集されているアフリカの有用植物資料は6,000件余と考えられ、初年度に1,000件をインプットしたが、昭和65年度には今後の調査による資料をも加えて15,000件のインプットが予測され、これと平行して多角的な分析作業も進める予定である。本センターでは、このデータベースに基づく共同利用の促進をも企図している。

### 4. 情報資料・出版活動・シンポジウム

収集した図書は約2,300点に達し、地図類は新



キャッサバの粉をつく少女たち  
(イトワリの森で)

規購入の約500枚を併せた約1,000枚の整理を終えた。情報資料室の利用者数は順調な伸びを示している。

昭和62年度より、欧文誌 African Study Monographs を季刊とし、さらにその特集号1巻を加えたので、計約350ページを刊行することができた。出版部数は1,200部で、海外63か国306研究機関に送っている。内容が新鮮で広領域にわたるとして、好評を得ている。

年2回の恒例のシンポジウムは、昭和62年6月に「アフリカにおける狩猟文化」を、昭和63年2月に「アフリカ農業の問題点」を開催し、多くの出席者があり盛会であった。

(アフリカ地域研究センター)



## 訃 報

熊谷 直家（医療技術短期大学部名誉教授・医学博士）

2月1日逝去，69歳。昭和18年京都帝国大学医学部卒業。51年医療技術短期大学部教授就任，55年同短期大学部より滋賀県立成人病センター所長に就任。その間同短期大学部主事（52年～55年）併任。専門は内科学。

倉石 精一（本学名誉教授）

2月9日逝去，78歳。昭和7年東京帝国大学文学部卒業。29年本学教育学部教授就任，48年退官。この間評議員（31年～33年，41年～43年）併任。56年勲三等旭日中綬章。専門は臨床心理学。

## 日 誌

（1988年1月1日～1月31日）

1月4日 新年名刺交換会

20日 総長，職員組合との交渉に出席

ク 国際交流委員会

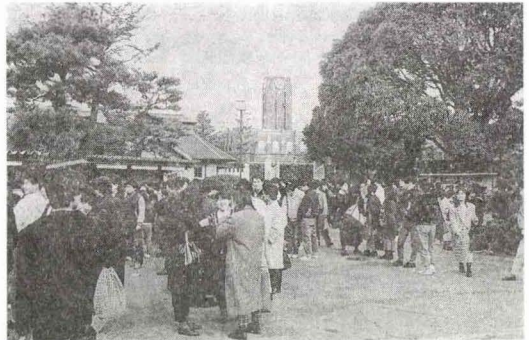
22日 附属図書館商議会

ク パナマ共和国 Panama 大学 Abdiel Jose Adames 学長来学，総長及び関係教官と懇談

23日～24日 共通第一次学力試験

25日 学位授与式

26日 評議会



共通一次試験に挑む受験生（1月23日）

